

別表十の二(一)

「14」、「16」又は「17」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

沖縄の認定法人の連結所得の特別控除に関する明細書

別表十の二(一) 令四・四・一以後終了連結事業年度分

連 結 事 業 年 度		法人名	() 円		
区 域	旧措法第68条の63第1項の表の各号又は第2項の区分	第 1 号	特 別 控 除 額	特定事業等に係る連結所得の金額	13
	第1号(情報通信産業特別地区の区域) 第2号(国際物流拠点産業集積地域の区域) 第2項(経済金融活性化特別地区の区域)	第 2 号		特別控除額 $((13) \text{ 又は } ((22) \times \frac{(13)}{(19)})) \times \frac{40}{100}$	14
各 域	1	第 2 項	特 別 控 除 額	特定事業等に係る連結所得の金額	15
				特別控除額 $((15) \text{ 又は } ((22) \times \frac{(15)}{(19)})) \times \frac{40}{100}$	16
法 人	(1) 特定事業等に係る個別所得金額	5	特 別 控 除 額	特別控除額 (各連結法人の(12)の合計)	17
に	特別控除額の個別帰属額	7	特 別 控 除 額	連結所得金額仮計 (別表四の二「33の①」)	18
お	(1) 個別所得金額 (別表四の二付表「33の①」) マイナスの場合は0)	8	特 別 控 除 額	調整軽減対象連結所得金額 $((18) \text{ と } ((19) - (20) - (21)) \text{ のうち少ない金額})$	22
計 算	従業員割合 $\frac{(9)}{(10)}$	11	特 別 控 除 額	調整軽減対象連結所得金額 $((18) \text{ と } ((19) - (20) - (21)) \text{ のうち少ない金額})$	22
	特別控除額の個別帰属額 $((8) \text{ 又は } ((22) \times \frac{(8)}{(19)})) \times \frac{40}{100} \times (11)$	12			

「16」欄

沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例を適用している場合

- ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第68条の63第1項の表の第2号」
- ② 「区分番号」欄：「10408」
- ③ 「適用額」欄：「16」欄の金額

「17」欄

沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例を適用している場合

- ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第68条の63第2項」
- ② 「区分番号」欄：「10527」
- ③ 「適用額」欄：「17」欄の金額